



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社マーキュリアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7347 URL <https://www.mercuria.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 豊島 俊弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理統括 (氏名) 滝川 祐介 TEL 03-3500-9870
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	3,395	48.0	1,564	△30.2	323	△73.2	478	△65.7	322	△66.6
2022年12月期第2四半期	2,294	—	2,241	—	1,202	—	1,392	—	964	—

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 906百万円（△61.9%） 2022年12月期第2四半期 2,380百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	16.31	16.26
2022年12月期第2四半期	46.85	46.70

（注）当社は、2021年7月1日に単独株式移転により設立されたため、2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	18,758	17,505	87.9
2022年12月期	19,983	17,542	83.2

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 16,479百万円 2022年12月期 16,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	45.7	5,100	16.0	2,450	19.2	2,450	11.0	1,700	8.8	86.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）SR Target, L.P.

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 2 Q	21,482,700株	2022年12月期	21,482,700株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	1,999,977株	2022年12月期	1,429,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 2 Q	19,737,297株	2022年12月期 2 Q	20,573,874株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2023年8月24日（木）に証券アナリスト・機関投資家に対して第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行するなど、行動制限が緩和され、経済活動及び社会活動が徐々に正常化に向かっており、国内経済は回復基調にあります。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、資源価格の高騰、米国の金融機関の破綻、さらにはインフレリスクに対応した欧米諸国での政策金利の引き上げといった世界的な金融引き締めが続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループでは中長期的な成長を目指し、既存ファンドにおいて、子会社である株式会社マーキュリアインベストメントが管理運営を行う「あすかDBJ投資事業有限責任組合」にて保有株式の売却により投資回収を行うことにより、成功報酬を計上しました。また同じく管理運営を行い、昨年組成いたしました本邦中堅企業等の事業承継をテーマとした「マーキュリア日本産業成長支援2号投資事業有限責任組合」

（パイアウト2号ファンド）については、最終クローズに向けて順調にファンドレイズを実施し、小型機を主な投資対象とする航空機ファンドの2号ファンドについては、1機目の航空機の買い付けを行いました。

一方で、自己投資事業において、リファイナンスに伴うリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を行ったことにより、当社グループが保有する営業投資有価証券に係る損失を計上することとなりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益3,394,894千円（前年同期比48.0%増）、経常利益478,031千円（前年同期比65.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益321,902千円（前年同期比66.6%減）となりました。対前年同期比では、営業収益については増加しておりますが、これは主に上述した自己投資事業におけるリストラクチャリングの過程で、Spring REIT ユニットの譲渡取引を行った結果、多額の営業収益を計上したことによるものであります。また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の減少については、上述したSpring REIT ユニットの譲渡取引により生じた損失に加え、前第2四半期連結累計期間において発生したマーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合（パイアウト1号ファンド）が保有する株式の売却取引に伴うファンド投資持分利益の計上が当第2四半期連結累計期間になかったことによるものであります。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,225,268千円減少して18,757,800千円となりました。これは主に、現金及び預金が309,586千円増加した一方で、上述したSpring REIT ユニットの譲渡取引及び保有有価証券に係る時価評価の影響等により、営業投資有価証券が1,572,934千円減少したことによるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比較して1,188,497千円減少して1,252,484千円となりました。これは主に、前受収益が36,109千円、賞与引当金が99,419千円増加した一方で、短期借入金が100,000千円、未払費用が351,641千円、未払法人税等が148,586千円減少したこと、さらに上述した自己投資事業におけるリファイナンスに伴い、1年内返済予定の長期借入金が130,000千円及び長期借入金が613,500千円減少したことによるものです。

純資産額は、前連結会計年度末と比較して36,770千円減少して17,505,316千円となりました。これは主に自己株式の取得により自己株式が408,513千円の増加（純資産は減少）した一方で、その他有価証券評価差額金が280,290千円、非支配株主持分が111,905千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,013,477	3,323,063
営業未収入金	603,901	667,606
営業投資有価証券	13,423,443	11,850,509
営業貸付金	594,850	711,865
関係会社短期貸付金	520,000	520,000
立替金	113,452	183,206
その他	574,351	440,050
流動資産合計	18,843,472	17,696,300
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	175,775	177,826
工具、器具及び備品（純額）	17,179	19,553
有形固定資産合計	192,954	197,380
無形固定資産		
ソフトウェア	1,388	2,102
無形固定資産合計	1,388	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	307,454	236,139
敷金及び保証金	83,031	102,981
繰延税金資産	538,432	509,807
その他	16,337	13,091
投資その他の資産合計	945,253	862,018
固定資産合計	1,139,595	1,061,500
資産合計	19,983,067	18,757,800
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	130,000	—
未払金	38,201	5,265
未払費用	401,479	49,838
未払消費税等	30,527	37,642
未払法人税等	388,734	240,148
前受収益	—	36,109
賞与引当金	33,641	133,059
その他	58,256	66,138
流動負債合計	1,180,839	568,198
固定負債		
長期借入金	613,500	—
役員退職慰労引当金	102,000	102,000
役員株式報酬引当金	180,294	189,044
従業員株式報酬引当金	20,000	23,750
退職給付に係る負債	160,053	186,714
長期未払金	70,000	70,000
長期預り金	19,407	25,050
その他	94,888	87,727
固定負債合計	1,260,143	684,286
負債合計	2,440,981	1,252,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063,577	4,063,577
資本剰余金	4,516,845	4,516,845
利益剰余金	8,863,183	8,651,326
自己株式	△1,065,271	△1,473,784
株主資本合計	16,378,334	15,757,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,274	391,564
為替換算調整勘定	138,065	329,470
その他の包括利益累計額合計	249,340	721,035
新株予約権	83	83
非支配株主持分	914,330	1,026,235
純資産合計	17,542,086	17,505,316
負債純資産合計	19,983,067	18,757,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	2,293,847	3,394,894
営業原価	53,168	1,830,413
営業総利益	2,240,679	1,564,481
販売費及び一般管理費	1,039,107	1,241,878
営業利益	1,201,572	322,602
営業外収益		
受取利息	807	20,511
為替差益	192,829	102,926
賃貸料収入	322	263
持分法による投資利益	—	51,014
その他	3,630	2,097
営業外収益合計	197,587	176,812
営業外費用		
支払利息	3,623	4,202
融資関連費用	3,000	13,500
その他	118	3,682
営業外費用合計	6,741	21,384
経常利益	1,392,418	478,031
税金等調整前四半期純利益	1,392,418	478,031
法人税等	356,975	103,229
四半期純利益	1,035,442	374,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,536	52,900
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,906	321,902

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,035,442	374,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	973,515	280,290
為替換算調整勘定	385,380	265,940
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,818	△15,530
その他の包括利益合計	1,344,077	530,700
四半期包括利益	2,379,519	905,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,210,489	793,597
非支配株主に係る四半期包括利益	169,030	111,905

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,392,418	478,031
減価償却費	31,421	34,557
融資関連費用	3,000	13,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,758	97,117
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35,817	26,082
役員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	8,750	8,750
従業員株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	3,750	3,750
受取利息	△807	△20,511
支払利息	3,623	4,202
支払手数料	—	1,756
為替差損益 (△は益)	△40,269	△12,315
持分法による投資損益 (△は益)	—	△51,014
固定資産除却損	—	1,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,679	△31,190
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,194,706	2,167,174
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△126,823	△143,598
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	126	69,394
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△451,633	△362,363
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△13,930	△9,734
小計	△309,185	2,275,047
利息の受取額	617	12,851
利息の支払額	△3,623	△4,536
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	79,519	△329,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,672	1,954,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	—	70,000
有形固定資産の取得による支出	△18,352	△24,580
無形固定資産の取得による支出	△288	△827
敷金の差入による支出	—	△21,365
敷金の回収による収入	630	—
関係会社貸付けによる支出	△118,000	△4,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,010	19,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△65,000	△743,500
配当金の支払額	△418,232	△410,020
自己株式の取得による支出	△79,812	△410,269
自己株式の処分による収入	52	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,992	△1,663,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,521	71,303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△849,153	381,000
現金及び現金同等物の期首残高	4,604,764	2,943,477
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,755,612	3,323,063

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

当第2四半期連結会計期間より、SR Target, L.P.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。